

# 政策企画部

## 令和2年度 重点目標

- 1 第二次上田市総合計画と上田市版総合戦略の着実な実現
- 2 長野大学の改革促進と学園都市づくりの推進
- 3 サントミュージゼを拠点とした文化創造都市実現に向けての「育成・市民協働・鑑賞」事業の推進
- 4 文化芸術やスポーツを生かした魅力ある都市づくりの推進
- 5 選ばれる都市を目指した情報発信とシティプロモーションの戦略的な展開

令和2年度 重点目標管理シート

重点目標	第二次上田市総合計画と上田市版総合戦略の着実な実現		部局名	政策企画部	優先順位	1位
総合計画における位置付け	第6編 文化・交流・連携 第2章 交流・連携、移住・定住促進による活力ある都市づくり 第2節 交流・連携促進による地域の活性化		まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略4 ひと・地域の輝き戦略 施策体系 ⑤まちとまち、人と人を繋ぐ広域連携促進		
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	(1)住みたい住みたいと思うまちづくりへの改革 画・協働する制度づくり (2)支える財政基盤の改革 直し		イ多様な主体が市政に参 工受益と負担のあり方の見 置付け	上田再構築プラン「7 つの挑戦」における位 置付け	「つながり」と「多様性」を大切に市民総参加のまちづくり 働く喜びにあふれ、産業がいきいき発展するまちづくり 交流の推進、文化・芸術の再興、未来へ伝えるまちづくり	
現況・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>上田市まち・ひと・しごと創生の実現を目指し、実効性ある総合戦略の各施策を推進するとともに、総合戦略推進協議会の評価・検証のPDCAサイクルを確立し、総合戦略の総合計画への一体化を図る。</li> <li>後期まちづくり計画に反映するSDGsによる施策を多様な主体と連携し、全市的に取り組んでいく必要がある。</li> <li>第2次定住自立圏共生ビジョンの施策管理の必要がある。</li> </ul>					
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>上田再構築を図るため、再構築プランの実現を推進し、市民一人ひとりが誇りと愛着を持ち、安全で安心して暮らせる上田市を目指す。</li> <li>他の自治体との地域間連携や他部局との政策間連携を進め、まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策展開から人口の社会増を伸ばし、自然減に歯止めをかける。</li> <li>上田地域定住自立圏域全体の魅力創出、住民満足度の向上を図り、定住人口の確保及び交流人口の増加に繋げる。</li> </ul>					
取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）	
① ○「上田再構築プラン」の推進 優先課題の具体化・実現に向けた庁内調整継続	通年	・庁内調整・推進への連携	後期まちづくり計画策定において、上田再構築プラン「7つの挑戦」の実現に向けた関連施策を位置付けるとともに、令和3年度実施計画策定方針に位置付け、検討・調整		上田再構築プラン「7つの挑戦」の実現に向けた関連施策について、令和3年度からの後期まちづくり計画に位置付けた。	
② ○「第二次上田市総合計画後期まちづくり計画」の策定 (1)パブリックコメント (2)市民まちづくり懇談会 (3)庁内策定会議による検討 (4)総合計画審議会による審議 (5)最終答申及び議会上程 (6)冊子・ダイジェスト版制作	(1)4～5月 (2)6月以降 (3)7月以降 (4)7月以降 (5)9月以降 (6)年度内	・第二次上田市総合計画後期まちづくり計画案の中間答申の内容を市民に周知し、広く市民の意見を集約するとともに計画に反映し、9月議会上程に向け、後期まちづくり計画を策定する。	(1)4月16日から5月15日までの間、市民意見公募を実施し、14件（4人）から意見提出。うち1件の意見を計画案に反映 (2)新型コロナウイルス感染症の拡大により、懇談会を中止。新しい生活様式を踏まえた市内団体の代表者による「上田市を考える会」として真田地域、武石地域の2会場で開催（予定した上田地域、丸子地域は市内の感染拡大を受けて中止）。10件（4人）から意見提出。懇談会の中止により、広報うえだ（4月号特集）及び新たな市民への周知方法として、行政チャンネルによる60分の特別番組を制作・放送し、中間答申の内容、総合計画の仕組等を市民に周知（YouTubeで800回の視聴） (3)新型コロナウイルスの影響により、最終答申を11月に延期したことから、最終答申に向けた策定会議は10月に延期。部局長で構成する第3回策定委員会は9月24日に開催し、最終答申に向けた修正内容を確認 (4)最終答申の延期により審議を延期。最終答申に向けた審議となる10月14日及び22日の部会、11月5日の全体会（最終答申）に向けた計画案の調整を行う。 (5)新型コロナウイルスの影響により、当初予定を延期し、11月5日最終答申、12月市議会定例会に議案を上程予定 (6)冊子及びダイジェスト版の制作に着手（全体構成、仕様書の作成、業者選定）		(1)市民意見の公募及び周知 ・4月16日から5月15日までの間、市民意見公募を実施。14件（4人）から意見提出。うち1件の意見を計画案に反映 ・新しい生活様式を踏まえた市内団体の代表者による「上田市を考える会」として真田地域、武石地域の2会場で開催（上田地域、丸子地域は感染拡大により中止）。10件（4人）から意見提出。 ・広報うえだ（4月号特集）及び新たな市民への周知方法として、行政チャンネルによる60分の特別番組を制作・放送し、中間答申の内容、総合計画の仕組等を市民に周知（YouTubeで1,670回の視聴） (2)庁内策定会議を10月2日、部局長で構成する第4回策定委員会を10月28日開催し、最終答申に向けた修正内容を確認。11月17日の庁内策定会議では、議会対応について協議 (3)10月14日及び22日の部会で11月5日の最終答申に向けた計画案の審議 (4)11月5日最終答申、12月市議会定例会に議案上程、12月14日議決 (5)冊子1,500部、概要版60,000部を制作。概要版については、市民に対し総合計画の内容を周知するため、全戸配布	
③ ○上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進による地方創生の取組 (1)総合戦略の総合計画への一体化を確立 (2)令和2年度に実施した地方創生推進交付金、地方創生整備推進交付金、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の事業評価・検証の実施 (3)令和2年度地方創生推進交付金の新規、継続事業申請、地域再生計画の採択に向けた認定申請への取組、円滑な事業実施	(1)9月 (2)4月～7月 (3)4月	(1)総合計画に包含した総合戦略の9月議会上程 (2)上田市総合戦略推進協議会を開催し、事業効果を検証し次年度の施策展開へ反映、現地調査による評価、検証を実施し国へ報告 (3)交付金事業（継続2事業、新規2事業）	(1)総合戦略の総合計画への一体化に向け、それぞれの施策の関連表を作成し、7月には上田市総合戦略推進協議会で協議を行った。 (2)7月に総合戦略推進協議会による評価・検証を実施したが、新型コロナウイルス感染防止のため現地調査は未実施。9月に国へ制度要綱に基づく事業実施報告を行った。 (3)地域再生計画新規計画の認定及び令和2年度地方創生推進交付金（新規2事業、継続2事業）の交付決定を受けた。 (4)地方創生応援税制を積極活用するため、令和2年度の税制改正に対応した地域再生計画について国の認定を受け、ホームページに掲載するなど企業版ふるさと納税の受入体制を整えた。 (5)新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金を申請し、国の第一次補正予算分18事業について交付決定を受けた。		(1)総合計画審議会において、総合戦略と総合計画の各施策内容や関連表、KPI（重要業績評価指標）等について審議をいただき、答申を経て一体化を行った。 (2)総合戦略推進協議会の意見やKPIの達成度をまとめた事業実施報告を国に提出した。 (3)地方創生推進交付金について、交付決定事業の実施と実績報告、また新規を含む令和3年度事業の交付申請を行った。 (4)地方創生応援税制について、総合戦略を網羅した大括りの地域再生計画のもと、3件、1,200千円の寄附を受納した。 (5)新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金について、第3次申請まで行い、69事業、2,060,337千円の交付決定を受けた。	
④ ○第2次定住自立圏共生ビジョンの施策管理 (1)第2次共生ビジョンの着実な推進と進捗状況の検証	(1)通年	(1)幹事会、連絡協議会（首長級）、ビジョン懇談会（有識者会議）各1回開催	(1)幹事会、連絡協議会及び共生ビジョン懇談会の開催に向け、構成市町村及び庁内関係部局と連携し、令和元年度実施状況と今後の取組を確認		(1)幹事会、連絡協議会、共生ビジョン懇談会（書面会議）を各1回開催し、新規事業1件の追加、各種統計資料等の更新のほか、第3次共生ビジョン策定に向けたスケジュール確認などを行った。	
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点		○取組による効果・残された課題			

令和2年度 重点目標管理シート

重点目標		長野大学の改革促進と学園都市づくりの推進		部局名	政策企画部	優先順位	2位
総合計画における位置付け	第6編 文化・交流・連携 第2章 交流・連携、移住・定住促進による活力ある都市づくり 第2節 交流・連携促進による地域の活性化	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け		戦略2:結婚子育てしたい戦略 施策体系③:未来に繋がる特色ある教育の推進 戦略4:ひと・地域の輝き戦略 施策体系⑤:まちとまち、人と人を繋ぐ広域連携促進			
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	(1)住みたい住み続けたいと思うまちづくりへの改革 画・協働する制度づくり (2)支える財政基盤の改革 直し	イ多様な主体が市政に参 工受益と負担のあり方の見	上田再構築プラン「7 つの挑戦」における位 置付け	「つながり」と「多様性」を大切に市民総参加のまちづくり 働く喜びにあふれ、産業がいきいき発展するまちづくり 交流の推進、文化・芸術の再興、未来へ伝えるまちづくり			
現況・課題	・若年層の県外流出をくい止め、県外からの学生を定着させるため、公立大学法人長野大学と「信州上田学」を核として、市内の高等教育機関と連携した学園都市づくりを進める必要がある。						
目的・効果	・市内の大学等との連携によるまちなかキャンパス事業の充実により、地域に開かれた大学を目指し、まちなかに賑わいを創出する。						
取組項目及び方法・手段（何をどのように）		期間・期限 (いつ・いつまでに)	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）		
①	(1)学部学科再編等構想を策定する長野大学と連携し、中央水産研究所上田庁舎取得の協議を進める。 (2)評価委員会における公立大学法人長野大学の業務実績評価等の効率的な運用に向けた調整を図る。 (3)修学支援事業補助金に係る事務を適切に進める。	(1) ・通年 ・年内 (2)5月～12月 (3)通年	(1) ・長野大学及び関連機関との協議 ・大学の学部学科構想策定の協議 (2)評価委員会での協議 (3)交付要領の適切な運用	・学部学科再編等については、大学派遣職員が2名増員され、スピード感をもって進めていくため、学内への「学部学科再編室」の体制構築など、連携を強化した。 ・業務実績評価は、評価委員会を一部オンラインも活用して予定どおり開催した。 (7～8月中に評価委員会を3回開催、9月に評価書を議会へ報告) ・高等教育修学支援新制度は、大学と連携して対応した。(当初見込み77人→150人の申請受付) ・新型コロナ対応として、学生納付金(教育充実費6万円相当)を減免する大学独自の制度を導入した。	(1) ・大学院開設に伴う定款の変更、中期目標の変更議決 ・学部学科再編等の進捗状況を踏まえた議会報告調整 ・中央水産研究所旧上田庁舎の取得に係る協議・調整 (2) ・11月と翌月に評価委員会を開催 ・長野大学年度計画の業務実績に係る改善状況を確認 ・中期目標や中期計画に対する委員意見を反映 (3) ・修学支援補助金(実績)：対象143名、70,881千円 ・学生納付金減免(実績)：対象1,423名、56,920千円		
②	市内5大学等が共同で運営する「まちなかキャンパスうえだ」の取組を更に充実するとともに、学園都市構想を策定し、地域等多様な主体との連携を積極的に進める。	・通年 ・年度末	・「まちなかキャンパスうえだ」年間延べ利用者数5,500人(R1年度実績の3%増) ・構想策定	・市内5大学等が実施する「まちなかキャンパス」での市民向け講座については、コロナ禍の影響もあり、前期(4月～9月)の開催を全て中止した。 ※昨年同時期は210人 ・学園都市構想の策定に向け、地域や企業との関わりなども含めて構想の骨格案を検討した。	・後期「まちなかキャンパス」市民向け講座10回実施 ・オンラインなどを活用し、参加者は延べ95人 ※昨年同時期は679人 ・ケーブルビジョンでの放映など新たな試みを実践  ・学園都市構想の策定に向けて情報を収集し、資料を作成 ・今後、翌年度内の策定を目指し、地域企業や関係団体との協議による地域ニーズ把握、市内5大学等との連携調整を図る		
③	「信州上田学」の取組について、コーディネーター等と連携し、上田未来会議を上田・丸子・真田・武石の各地域で企画・展開するとともに、幼保小中高大のそれぞれのライフステージに応じた学びの機会の提供を進める。	・通年	・ライフステージ毎の信州上田学(幼保小中高への出前講座等) ・長野大学での信州上田学講座(前期・後期)の実施 ・上田未来会議の企画運営	・ライフステージの関係では、コロナ禍の影響もある中で、実施された公民館事業への「信州上田学」冠付与19件のほか、6月には神科小学校の出前講座へ講師を派遣した。(参加人数140人) ・前期「信州学」講座に加え、「信州上田学A」講座(学生33人、市民16人が受講)をオンラインで実施した。 ・予定していた事業計画の見直しを余儀なくされ、後期の「上田未来会議」のオンラインを取り入れた企画(計12件予定)など、実施に向けて検討・準備した。	(ライフステージ関係) ・上田染谷丘高校1年(280人)を対象に出前講座を実施 ・公民館の地域研究講座に対する「信州上田学」冠付与により、通年で計41件、延べ2,204人への周知が図られた (長野大学での信州上田学) ・「信州上田学B」講座は1年生36人、市民5人が受講 ・1月の公開講座「学びの成果発表会」で実績報告(上田未来会議) ・「地域版・学生版」など計11回開催、延べ432人が参加 ・上田青年会議所とのコラボ企画を実施(452人参加)		
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題			

令和2年度 重点目標管理シート

重点目標	サントミュージーゼを拠点とした文化創造都市実現に向けての「育成・市民協働・鑑賞」事業の推進	部局名	政策企画部	優先順位	3位
総合計画における位置付け	第6編 文化・交流・連携 第1章 多彩な文化芸術の継承と創造 第2節 育成を基本理念とした文化芸術活動への支援と文化創造	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略2 結婚・子育てしたい戦略 施策体系③ 未来に繋がる特色ある教育の推進		
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	(1)住みたい住みたいと思うまちづくりへの改革 画・協働する制度づくり (2)支える財政基盤の改革 イ多様な主体が市政に参 工受益と負担のあり方の見 直し	上田再構築プラン「7つの挑戦」における位置付け			
現況・課題	「文化の薫る創造都市うえだ」の拠点施設としてサントミュージーゼには、「育成」を基本理念の根底に据え、文化芸術のもつ多面的な効果を通じて、ひと・まち・文化を育む事業展開が期待されています。施設全体として多様で質の高い芸術に対応できる空間を用意し、市民が様々な芸術文化と触れあえる機会を提供するとともに、市民自らが、様々な形で発表できる場を提供することが必要と考えます。課題として、昨年度に運営検証委員会から受けた答申を踏まえ、今後の自主事業の展開や施設運営のあり方についての改善策について検討が必要となっている。				
目的・効果	サントミュージーゼを文化創造の拠点施設と位置付け、上田市の有する地域文化や歴史的、文化的遺産等の資源を活かし、地域の将来を担う子どもたちの育成を目指します。文化芸術のもつ力や多面的な効果を活かし、人が集まることでの交流人口の増加やまちに賑わいと活気をもたらすことでの、観光や商業、地場産業など地域経済への波及効果が期待され、心豊かな都市創造の拠点とします。				
取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）	
① ○サントミュージーゼの運営に係る恒常的な検証の実施 (1)恒常的な検証組織を立ち上げ（仮称：交流文化芸術センター運営協議会）、事業内容や施設運営について協議し、より市民に身近な事業展開・施設運営を検討する。 (2)美術館協議会を開催し、5年間の実績をもとに今後の事業展開を検討する。	(1) 9月～3月 (2) 9月～3月	(1)6月定例会で条例案・予算案を上程し、9月に第1回の協議会を開催する（全5回の予定）。 (2) 諮問：9月、答申：3月	(1)運営協議会を組織し、9月25日に第1回の運営協議会を開催した。 (2)美術館協議会の委員を選定し、第1回美術館協議会を9月25日に開催した。	(1)上田市交流文化芸術センター運営協議会を4回開催。今後の運営管理計画を協議し、「第2期（令和3年度から令和7年度）運営管理計画」を策定した。 (2)美術館協議会を4回開催。これまでの事業に対する評価及び今後の事業展開に関する運営方針を策定した。	
② ○文化創造都市としての「育成」事業の推進 (1)小学校や地域の公民館等へアーティストが向き、ワークショップ、コンサートを開催する芸術家ふれあい事業の実施 (2)子ども・保護者向け体験型プログラムの実施（子どもアトリエ事業）及び市民向け講座（おとなのアトリエ講座）を実施	(1) 4月～3月 (2) 4月～3月	(1)市内全小学校25校、9地域（公民館等）で実施 (2)「子どもアトリエ」事業及び「おとなのアトリエ講座」等のワークショップを50回実施	(1)コロナ禍の影響により予定していた事業は未実施となった。 (2)体験プログラム16回、市民向け講座3回を実施。また、中止した講座の代替として「アトリエでつくろうWEB」「ステンシルマスク」「すごろく」動画等を制作・配信（6本）	(1)市内小学校25校中、22校でクラスコンサートを実施し（3校はコロナ禍の影響により中止）、5地域の公民館でワンコインコンサートを実施した。 (2)体験プログラム88回、市民向け講座20回（合計108回）実施。また、中止した講座の代替として「アトリエでつくろうWEB」「ステンシルマスク」「すごろく」動画等（合計12本）を制作・配信した。	
③ ○市民と共に歩む施設を目指した「市民協働」事業の推進 (1)市民参加型事業の充実（高校生演劇事業・ダンス事業） (2)市民団体と協働した企画展覧会の準備と実施	(1) 7月～12月 (2) 4月～11月	(1)市民参加型事業の充実を図る。 (2)第8回山本鼎版画大賞展の開催	(1)コロナ禍の影響により予定していた事業は未実施となった。 (2)コロナ禍の影響により延期となった版画大賞展の実行委員会を開催した。（1回）	(1)商店街との協働事業として犀の角と連携し10月～11月に市民参加公演を実施した（計2回、延べ110名が参加）。高校生演劇事業を12月に実施した（計2回、市内4校延べ152名が参加）。 (2)延期となった第8回山本鼎版画大賞展を令和3年度秋に開催することを決定し、1月から作品募集の告知を開始した。	
④ ○魅力ある「鑑賞」事業の推進 (1)市民から要望の多い各種公演、展覧会を提供 (2)身近に親しめる公演、展覧会を提供 (3)地元メディアや興行企画との共催や、連携した幅広い魅力ある公演、展覧会の提供	(1) 4月～3月 (2) 4月～3月 (3) 4月～3月	(1)～(3) ・市民要望を参考とした29回の自主事業公演 ・8回の展覧会開催	(1)～(3) ・コロナ禍の影響により、リサイタル、ワンコインコンサートの音楽事業2公演（小ホール）のみの実施となった。 ・美術館では、感染症の影響で地元メディア及び地元美術団体との共催による特別展覧会が3展中止、1展が延期となった。その対応としてコレクション展の会期延長、自主企画展の急遽開催を行った。コレクション展2回、自主企画展1回	(1)～(3) ・オーケストラ演奏会、レジデントアーティストによるリサイタル、ワンコインコンサートなど音楽事業11公演、大ホールでの演劇公演1公演（昼・夜の部 計2回）、小ホールで2公演（昼・夜の部 計4回）、ダンス公演は大スタジオで1公演を実施した。 ・上田ケーブルビジョンと連携し、演劇事業の制作過程及び公演を放映。同時にYouTubeでの配信も行った（再生回数3,000回以上）。 ・美術館では、感染症の影響で地元メディア及び地元美術団体との共催による特別展覧会が中止（3展）及び延期（1展）となったため、急遽、コレクション展の会期を延長し、自主企画展を開催した（展覧会の開催計7回）。	
⑤ ○広報宣伝活動の推進 (1)公演等のラインナップや施設の紹介など積極的なPR活動 (2)専用ホームページの充実 (3)要望を把握するためのアンケート調査を随時実施	(1) 4月～3月 (2) 4月～3月 (3) 4月～3月	(1) 広報、機関紙、マスメディア等を積極的に活用する。また、長野市と連携し広報誌を発行する（年2回）。 (2) 専用ホームページによる積極的な情報提供とチケット販売の実施 (3) 来場者や参加者からアンケートを取り、要望調査を行う。	(1)～(2)サントミュージーゼ専用ホームページでコロナ禍の影響による施設利用制限等、施設の状況をわかりやすくタイムリーに情報発信するとともに、バックヤードの紹介や臨時休館中の展覧会のギャラリートーク等の動画配信4本、及びツイッターの活用など積極的な情報発信を行った。 (3)実施した自主事業で来場者にアンケート調査を実施した。	(1)広報、機関誌、新聞、テレビCMなどにより公演等の周知を図るとともに、サントミュージーゼのイメージアップに努めた。 (2)バックヤードの紹介や臨時休館中の展覧会のギャラリートーク等の動画配信、ツイッターの活用など積極的な情報発信を行った。また、サントミュージーゼの各種情報へのアクセスが容易になるよう専用ホームページのレイアウトを改善した。 (3)自主事業で来場者にアンケートを実施し、今後の事業展開の資料とした。	
⑥ ○事業経費の確保 (1)国、県等の助成金の活用 (2)サントミュージーゼパートナーズ（上田市交流文化芸術センター賛助会員制度）により、企業等との連携強化、寄附の受け入れの推進	(1) 4月～3月 (2) 4月～3月	(1)国、県、（一財）地域創造等の補助金、助成金や地元メディアとの共催事業誘致に努める。 (2)企業等との関係構築及び自主財源の確保に努める。	(1)国、県、（一財）地域創造等への補助金助成金等の申請を積極的に行った。 (2)コロナ禍の影響もあり、新たなパートナーズ獲得に向けた勧誘活動は行っていない。	(1)国、（一財）地域創造への補助金助成金等の採択により自主財源の確保に努めた（採択額：文化庁2,553万円、自治総合センター440万円、地域創造400万円、文化芸術活動継続支援事業補助金555千円）。地元メディア等との共催によりホールではクラシックや大型演劇などの公演を実施した。 (2)パートナーズ制度について企業等への訪問や説明を実施し、新規2社（計13万円）が加入した。	
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点		○取組による効果・残された課題		

令和2年度 重点目標管理シート

重点目標	文化芸術やスポーツを生かした魅力ある都市づくりの推進		部局名	政策企画部	優先順位	4位
総合計画における位置付け	第5編_第2章_第2節 生涯スポーツ活動の推進とスポーツ環境の整備 第6編_第1章_第1節 文化遺産の継承と活用 _第2節 育成を基本理念とした文化芸術活動への支援と文化創造		まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略 3.訪れたい・住みたいうだ戦略 施策体系 ①地域資源を生かした知名度アップと交流促進		
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	(1) 住みたい住み続けたいと思うまちづくりへの改革 ア 移住・定住・交流人口を増やす体制の確立		上田再構築プラン「7つの挑戦」における位置付け			
現況・課題	<p>○ラグビーワールドカップ2019を契機に高まった菅平高原のブランド力を、東京2020オリ・パラに向け一層強固にするとともに、世界が認めたトレーニングキャンプ地として、国内外から集客を高め、スポーツによる交流人口を増加させる取組が重要です。</p> <p>○「第二次上田市文化芸術振興に関する基本構想」を総合的に展開していく必要があります。市民団体等と連携しながら、文化芸術活動を支える団体や次世代を担う人材を育成し、文化活動の輪を広げていくことが重要です。</p>					
目的・効果	<p>○トレーニングキャンプ地としてのPRを積極的に進め、国内外のトップアスリートの集客を一層図ることで、ラグビー合宿地、トレーニングキャンプ地としての菅平高原が市民にもさらに浸透し、上田市全体でトップアスリートを支える機運を高めます。また、スポーツを通じて交流人口が増加することで、地域振興を図ります。</p> <p>○市民による文化芸術活動を充実させ、地域に根差した文化活動や新たな文化創造を支援することにより、「人」、「文化」、「まち」が育まれる魅力あるまちづくりを目指します。</p>					
取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）		
① ①東京2020オリ・パラに向けた海外チームのトレーニングキャンプ誘致 ・ 官民協働のもと菅平高原における海外チームの事前合宿誘致 ②ラグビーレガシーの創出 (1)自治体連携組織における幹事自治体(全国10自治体)としての参画 (2)イタリア文化交流の促進 ③ホストタウン事業による、中国との文化的交流の推進 ・ 中国文化やオリンピック選手等を紹介するイベントの開催	①年度内  ②(1)通年 (2)年度内  ③下半期	①複数チームの事前合宿内定  ②(1)連携組織の事業構築 (2)室内コンサート、交流フェア等の交流イベント開催  ③県連携事業及び独自イベントの開催	①新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、東京2020オリ・パラが延期になり、中国の女子ラグビー、チェコ共和国パラサイクル、7人制公式ラグビー審判団員等の大会事前キャンプ受入れは実施出来なかった。来年度も同チームの受け入れを予定している。 ②(1)WEB会議に参加した。 (2)新型コロナウイルス感染症拡大により、イタリアの文化交流部門・コンサート部門ともに中止した。 ③コロナ感染症対策を取りながら、後期実施に向けて、協議を継続していく。	①新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、東京2020オリ・パラが延期になり、中国の女子ラグビー、チェコ共和国パラサイクル、7人制公式ラグビー審判団員等の大会事前キャンプ受入れは実施できなかった。来年度も同チームの受け入れを予定している。 ②(1)WEB会議に参加した。 (2)新型コロナウイルス感染症拡大により、イタリアの文化交流部門・コンサート部門ともに中止した。 ③コロナ感染症対策を取りながら、来年度実施に向けて、協議を継続していく。		
② ①市民や文化団体との連携・協働による文化事業の推進と人材育成の充実 (1)文化団体連携事業の開催 ・ 上田城跡能・うだ城下町映画祭 ・ シリーズ文化講演会など (2)子ども文化講座、子ども文化祭の開催 (3)小中学校への芸術家派遣事業 (4)NAGANO国際音楽祭補助事業  (5)信州上田第九コンサートの開催	(1)上田城跡能8月 うだ城下町映画祭11月 シリーズ文化講演会3月  (2)10月、2月 (3)6月～10月 (4)8月  (5)12月	(1)市民協働による文化事業の推進 ・ 上田城跡能（8月） ・ うだ城下町映画祭（11月） ・ シリーズ文化講演会（3月） (2)子ども文化講座（1回）、子ども文化祭（1回）の開催 (3)芸術家学校派遣事業（5校）を実施 (4)音楽祭及び高齢者施設等への芸術家派遣 (5)信州上田第九コンサート（12月）	(1)新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、8月29日開催予定の上田城跡能は中止した。うだ城下町映画祭は11月14日から22日まで開催を予定している。シリーズ文化公演会は上田で3月に開催を予定している。 (2)10月開催予定であった子ども文化講座は新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止した。子ども文化祭は2月開催を予定している。 (3)芸術家学校派遣事業は、10月（1回）、11月（2回）、残り2校は、新型コロナウイルス感染症拡大防止により延期となったため、日程を調整している。 (4)11月に音楽祭を実施予定である。アウトリーチコンサートについては新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止した。 (5)新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止した。	(1)新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、8月29日開催予定の上田城跡能は中止した。うだ城下町映画祭は11月14日から22日まで開催した。シリーズ文化公演会は上田で3月6日に開催した。 (2)10月開催予定であった子ども文化講座は新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止した。子ども文化祭は2月開催を予定している。 (3)芸術家学校派遣事業は、10月（1回）、11月（2回）、12月（1回）に実施、1月は新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止した。 (4)11月29日に開催した「NAGANOいのちの音楽祭in上田」に対する支援を行った。 (5)新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止した。		
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点		○取組による効果・残された課題			

令和2年度 重点目標管理シート

重点目標	選ばれる都市を目指した情報発信とシティプロモーションの戦略的な展開		部局名	政策企画部	優先順位	5位
総合計画における位置付け	第1編 自治・協働・行政 第3章 地方分権にふさわしい行財政運営 第2節 市民と行政との情報共有の推進	第6編 文化・交流・連携 第2章 交流・連携、移住・定住促進による活力ある都市づくり 第1節 上田市の魅力発信、選ばれる都市づくり	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略3 訪れたい・住みたいうえだ戦略 施策体系① 地域資源を生かした知名度アップと交流促進		
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	(1) 住みたい住み続けたいと思うまちづくりへの改革 ア 移住・定住・交流人口を増やす体制の確立、エ 業務の効率化・窓口サービスの利便向上、オ 市民と行政との情報共有の推進		上田再構築プラン「7つの挑戦」における位置付け	キ 交流の推進、文化・芸術の再興、未来へ伝えるまちづくり		
現況・課題	<p>少子高齢化及び人口減少などの社会状況の変化に対応し、激化する地域間競争において優位に立つためには、上田市の人・食・文化・産業などの「上田市の魅力」を市内外に発信していく必要があります。生活情報・観光情報・産業情報に加え、医療や教育、子育て環境などの情報を効果的に発信していくためには、全庁体制で情報の共有化を図るとともに、行政だけでなく民間企業や市民団体等も含め総合的なシティプロモーションを展開していくことが必要です。</p>					
目的・効果	<p>上田市の持つ「人・食・文化・産業・情報」など多様な魅力を、総合的、戦略的に市内外に情報発信していくことで、良好な都市イメージ（＝都市ブランド）を形成し、多くの人から「来たい、また来たい、住みたい、住み続けたい都市」として選ばれる都市の実現を目指します。 また、市職員が広報パーソンである意識を持ち、積極的に市民ニーズを把握し、市民の求める情報発信をするとともに、市民力を活用したインナープロモーションを推進していきます。</p>					
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）	
①	○シティプロモーション推進指針に基づく第2段階における戦略的・総合的な情報発信の推進 (1) 上田市の多様な魅力を全庁で共有し、連携して発信するための庁内会議の開催 (2) 専用webサイトやラジオ等による情報発信と市民力を活用したインナープロモーションの推進 (3) 上田市に興味、関心をもってもらうための市外（首都圏）に向けたアウトタープロモーションの実施	(1) 4月～3月 (2) 4月～3月 (3) 4月～3月	(1) 庁内連携会議の開催(3回) (2) 専用webサイトやラジオ等を活用した情報発信（毎週）と市民リポーターによる取材記事の配信（週1回程度） (3) 首都圏のテレビ等を活用した情報発信（番組放送計7回）、首都圏向けPRイベントの実施（3～5回）	(1) 庁内プロジェクトチーム会議を8月に開催し、シティプロモーションの推進に向けて互いに情報共有を図るとともに、コロナ禍における今後の取組について各課と検討を行った。 (2) コロナ禍で各種イベントが中止となり、市民リポーター取材記事の配信は2件に留まったが、市の感染症対策の取組みや上田の魅力発信に繋がる情報を毎週のラジオやシティプロモーション専用Webサイトを通じて発信した。 (3) 各種イベントの中止や新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に係る移動制限で、首都圏向けテレビ番組は放送回数が見直しが必要になったが、放送手段や内容を工夫しながら番組制作を行った。	(1) 新型コロナウイルス感染症の影響で予定していた各種事業が中止となり、庁内連携が図りづらい状況ではあったがプロジェクトチーム会議を8月と3月に開催し、コロナ禍における各課事業の取組状況や次年度事業についての情報共有を図り、シティプロモーションの推進に向けた連携事業の検討を行った。 (2) コロナ禍による各種イベントの中止で市民リポーター取材記事の配信は5件に留まったが、毎週放送のラジオ番組やシティプロモーション専用Webサイト、SNS等を活用し、シビックプライドの醸成を図った。 (3) 首都圏向けテレビの放送は実施手法を見直す中で、30分特別番組を含めて計8回放送。首都圏イベントは実施することができなかったが、映画館CMの実施やインターネット広告など代替事業を実施することで、上田の魅力発信に取り組んだ。	
②	○市民と行政が結ばれる、つながる広報の推進 (1) 広報うえだの充実 (2) 上田市メールの充実 (3) SNS等を活用した情報発信の促進 (4) 災害時におけるより有効な情報発信の構築（情報発信体制の見直し、地図情報の掲載、Twitterの活用など）	(1) 4月～3月 (2) 4月～3月 (3) 4月～3月 (4) 4月～3月	(1) 記事内容の充実及び印刷経費の削減 (2) メール登録者の増加(23,000件→25,000件)及び8月から多言語機能の追加(配信言語9か国語) (3) Twitter等を活用した情報発信の充実 (4) 災害検証プロジェクトチームにおいて検討し、情報発信体制を見直し、地図情報の掲載、Twitterによる分かりやすい発信などの対応を図る。	(1) 「広報うえだ」特集記事の掲載内容を工夫している。また、新型コロナウイルス感染症の関連記事をまとめて分かりやすく掲載している。 (2) 10月1日現在メール登録者総数は25,568件となり、また、8月から日本語の他9か国語で多言語配信を開始した（登録数58件）。 (3) SNS等を活用した情報発信として、上田市メールによる配信件数が514件、Twitterを活用した配信件数が976件（4月～9月）。 (4) 災害時における情報発信体制を見直しを検討するとともに、上田市メール「通行規制情報」に地図情報を入れた配信の構築をした。	(1) 「広報うえだ」特集記事内容の充実を図った。また、新型コロナウイルス感染症関連記事を分かりやすくまとめる等の掲載などの工夫をした。約2,500千円の経費削減が見込まれる。 (2) 3月1日現在メール登録者総数は25,922件。また、8月から日本語の他9か国語で多言語配信を開始した（3月1日現在登録者数120件）。 (3) SNS等を活用した情報発信として、上田市メールによる配信件数が899件、Twitterを活用した配信件数が1,782件（4月～3月）。 (4) 災害時における情報発信体制の見直しを検討した。また、上田市メール「通行規制情報」に地図情報を入れた配信の構築をした。	
③	○国勢調査の円滑な実施 (1) 国勢調査に関心を持って関心と理解を深めてもらうための広報 (2) インターネット回答の促進	(1) 5月～9月 (2) 5月～10月	(1) 広報うえだ（2回程度）行政チャンネルでの広報映像の配信 (2) インターネットによる回答率50%	(1) 国勢調査の啓発のため広報うえだに記事を掲載（8月号、10月号）及び行政チャンネルでの広報映像の配信を行った。 (2) インターネットによる回答率 26.1%（10月1日時点） 参考：上田市全体の回答率 34.7%	(1) 国勢調査の啓発のため広報うえだに記事を掲載（8月号、10月号）及び行政チャンネルでの広報映像の配信を行った。 また、これとは別に、回答率向上のため、回答期限を前にメール配信による調査協力を行った。 (2) インターネットによる回答率 45.2%（11月20日時点） ※速報値は令和3年6月頃発表のため数値の変動がある。	
④	○オープンデータ化への取組み (1) 新たなオープンデータの追加及び既存のデータ更新	(1) 4月～3月	(1) 新たなオープンデータ（公共施設一覧）の追加（2019年：4分野⇒2020年：5分野） (2) 既存のオープンデータを最新のものに更新	(1) 新たなデータの追加に向け、担当課と協議を行った。 (2) 既存のデータの情報元の更新状況について、担当課に照会を行った。	(1) 新たに「公共施設一覧」を公開した。 (2) 人口・世帯数について最新のデータを公開した。	
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題		